

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (愛称：みらいEarth)

2022年3月のトピックス

～エネルギー移行加速の必要性が浮上

再生可能エネルギー拡大などで大規模投資へ～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年5月9日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギー自立問題が課題に
- ・エネルギー移行のため、クリーンテック関連企業に大規模な投資
- ・成長機会は今後数十年にわたり持続へ

3月の世界株式市場は、月前半に下落したものの後半にかけて回復基調に転じ、月間ではプラスのパフォーマンスとなりました。クリーンテック戦略ポートフォリオの3月のパフォーマンスは、エネルギー安全保障の確保にはエネルギー移行の一段の加速が必要であることを市場が認識し始めたことから、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を上回りました。主に、北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与となった他、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したことがプラス寄与となりました。

■ 新たなエネルギーインフラ構築が必要

ロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギー自立問題が欧州の最重要課題として浮かび上がりました。この問題を解決するには、再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が必要となります。新たなエネルギーインフラとして、スマートグリッド、国境をまたがるエネルギー供給網の拡大、再生可能エネルギー発電能力の増強、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵などが必要とされます。輸送システムは、化石燃料から電気自動車、バイオ燃料、グリーン水素などのソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。これらのエネルギー移行を実現するためにテクノロジーが欠かせず、能力増強のために大規模な投資が行われようとしています。



エネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーやスマートグリッド、エネルギー貯蔵などのエネルギーインフラの必要性が高まっています。 ※写真はイメージです。

欧州連合(EU)ではすでにエネルギー移行に対するコミットメントを強化しており、これまで投資計画の実行スピードを遅らせるボトルネックとなっていた複雑な認可や行政手続きの簡素化が期待されます。また、エネルギー価格の高騰を受け、消費者および企業から、エネルギー効率化、住宅用および商業用再生可能エネルギー発電・蓄電設備、電気自動車への需要が高まっています。これらのニーズもスマートエネルギーや低炭素輸送分野の見通しに更なる追い風になると見られます。

2022年はエネルギー移行にとって重要な年に

2022年は世界的にエネルギー移行にとって重要な年となりつつあります。欧州では、欧州気候法の枠組みにおける「温室効果ガス55%削減目標 (Fit for 55)」やEUタクソノミー (EUにおけるグリーンな経済活動と投資を分類する枠組み) の進展が見られます。中国は、2030年までに二酸化炭素 (CO₂) 排出量をピークアウトさせ、2060年までにネットゼロを実現する目標を掲げ、施策を展開しています。そして世界中の企業が目標達成に向け大きな一歩を踏み出しており、中でも米国企業の前進が顕著となっています。ロシア/ウクライナ間の危機はエネルギー自立の重要性を強く認識させ、各国政府やエネルギー事業関係者の決意を一段と強めました。

3月下旬には、EUのフォンデアライエン欧州委員長と米国のバイデン大統領は、エネルギー分野での協力拡大で合意しました。ロシアに圧力をかけるため、米国がEUに液化天然ガス (LNG) の供給を拡大し、EUのロシアへの化石燃料の依存度を下げるのが狙いです。米国とEUはまた、クリーンエネルギーの普及やクリーン水素製造などでも協力を打ち出しました。

成長機会は今後数十年にわたり持続へ

必要とされるエネルギー移行を実現させるにはクリーン・テクノロジー・ソリューションへの相当額の投資が要求され、当戦略にとって成長機会が更に数十年にわたって持続するものと考えられます。クリーン・テクノロジーに対する旺盛な需要は、エネルギー安全保障への関心の高まりも支えとなって、更なる技術革新を促進し、当戦略の投資対象分野の成長可能性を拡大させることになると見られます。

国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の4月上旬の発表によれば、世界の気温上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑えるためには、世界の温暖化ガス排出量は遅くとも2025年には減少に転じさせる必要があります。そして、排出量を2030年に半減するには今後最大で30兆米ドルの投資が必要とIPCCは指摘しています。

2021年のCO₂排出量は過去最高

なお、国際エネルギー機関 (IEA) は3月上旬、2021年のCO₂排出量が前年より20億トン以上増え363億トンと過去最高になったことを発表しました。新型コロナ・パンデミックからの景気回復により、新興国を中心にCO₂を多く排出する石炭の消費が急増したことが主因です。ロシアへのエネルギー依存度を低下させるために、短期的に石炭火力を復活させる計画が欧州ではありますが、世界的なCO₂排出を加速させるおそれがあります。アクサIMの最高投資責任者クリス・アイゴーは、ロシアの行動により石炭などの化石燃料プラントが再稼働し、持続可能なグローバル経済へのシフトのスピードと質が損なわれるようでは、環境にとって致命的な事態になりかねない、と指摘しています。

Ⅰ 当ファンドの動向

スマート・エネルギー関連分野では、ネクステラ・エネジーなどの再生可能エネルギー電力会社、シュナイダー・エレクトリックなどのスマートグリッド供給業者などエネルギー移行から直接恩恵を受ける企業がプラス寄与となりました。エネルギー効率化ソリューションを手掛けるアメレスコは、エネルギー価格高騰を受けてエネルギー使用を削減する必要性の高まりが認識され、堅調なパフォーマンスとなりました。

持続可能な食糧供給関連分野では、肥料を含む農産物の価格上昇を受けて精密農業への需要が高まり、肥料などの使用を削減するソリューションを提供するディアがプラス寄与となりました。また、使用済み食用油からバイオ燃料を製造するダーリン・イングレディエンツも、従来型燃料の供給に混乱が生じる中、堅調なパフォーマンスとなりました。

一方、ヴェスタス・ウィンド・システムズ、シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジーなどの風力発電設備メーカーは足元の原料コスト高騰に直面し、相対的に低いパフォーマンスとなりました。しかし、ヴェスタスは、風力発電設備新設の強いニーズを背景に、既に顧客企業から製品値上げに対する同意を取り付けています。エネルギー移行に対する強い意欲に変わりはなく、同分野の長期的な見通しは良好であると見ています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

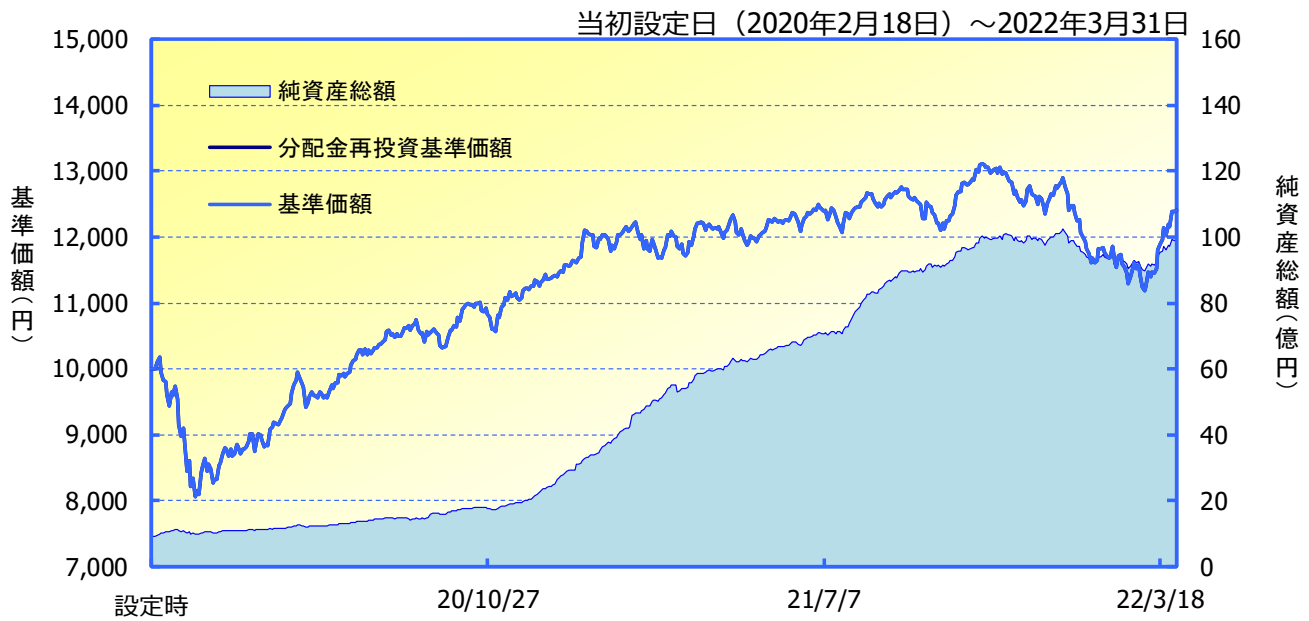
アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年3月31日現在）

<みらいEarth 成長型>

基準価額	12,400 円
純資産総額	99億円



<みらいEarth 分配型>

基準価額	11,186 円
純資産総額	46億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
 - ◆ クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

クリーンテック関連企業の株式
50%程度

グリーンボンド
50%程度

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- ◆計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 4 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらい Earth 成長型）：資産成長型
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらい Earth 分配型）：予想分配金提示型
- ◆ 各ファンドの総称を「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（愛称：みらい Earth）」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.4631% (税抜 0.421%) ~0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6621% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。